

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 29日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2871

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 横田 浩二

TEL (03) 3248 - 2165

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	409,424	0.5	10,966	158.9	7,515	228.0
11年 3月期	407,531	△ 5.0	4,236	△ 23.8	2,291	△ 47.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,407	-	7.74	-	-	2.9	2.8	1.8
11年 3月期	△ 4,569	-	△ 14.69	-	-	△ 5.3	0.8	0.6

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 310,851,065 株 11年 3月期 310,851,065 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,865	77.5	2.2
11年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,865	-	2.3

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 3月期	264,619		83,306		31.5	267.99
11年 3月期	277,498		82,202		29.6	264.44

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 310,851,065 株 11年 3月期 310,851,065株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	214,000	5,300	1,000	3.00	-	-
通期	422,000	9,500	3,500	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 25 銭

個別財務諸表等

12年3月期から財務諸表等規則に基づいて作成しており、11年3月期についても遡及修正しております。

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		11年3月期 (平成11年3月31日現在)		前期比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,908		3,093		814
受取手形		1,454		1,730		275
売掛金		54,025		55,992		1,966
有価証券		20,569		21,054		485
商品及び製品		23,408		25,674		2,265
未着商材		2,527		2,036		490
原料		480		693		212
前蔵品		454		489		34
前渡金		93		137		44
前払費用		562		549		13
繰延税金資産		3,173		-		3,173
関係会社短期貸付金		4,244		3,300		943
未収入金		5,245		2,822		2,423
その他の流動資産		546		737		191
貸倒引当金		1,599		394		1,205
流動資産合計		119,094	45.0	117,916	42.5	1,177
固定資産						
1有形固定資産						
建物		57,946		62,778		4,831
構築物		2,303		2,509		206
機械及び装置		14,622		16,630		2,008
車両及び運搬具		67		95		27
工具、器具及び備品		1,383		3,304		1,920
土地		28,465		31,149		2,684
建設仮勘定		2,699		2,748		49
有形固定資産合計		107,488	40.6	119,215	43.0	11,727
2無形固定資産						
借地権		1,145		1,156		10
ソフトウェア		578		-		578
その他の無形固定資産		127		133		6
無形固定資産合計		1,851	0.7	1,289	0.5	561
3投資その他の資産						
投資有価証券		13,142		5,636		7,505
関係会社株式		11,392		19,398		8,006
関係会社出資金		2,591		2,597		6
関係会社長期貸付金		400		616		216
破産債権、更生債権等		390		673		283
長期前払費用		204		1,247		1,042
敷金・保証金		6,736		6,904		168
その他の投資		1,648		2,607		958
貸倒引当金		319		605		286
投資その他の資産合計		36,185	13.7	39,075	14.1	2,890
固定資産合計		145,525	55.0	159,581	57.5	14,055
資産合計		264,619	100.0	277,498	100.0	12,878

(単位:百万円)

科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		11年3月期 (平成11年3月31日現在)		前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,261		3,268		7
買掛金	24,111		22,154		1,957
短期借入金	21,805		26,954		5,149
コマーシャルペーパー	-		15,000		15,000
長期借入金(1年以内返済)	4,305		25		4,280
社債(1年以内償還)	10,000		10,000		-
未払金	1,776		2,292		515
未払費用	13,144		12,751		393
未払法人税等	2,273		478		1,795
未払事業所税	117		111		5
前受金	79		92		13
預り金	3,493		1,832		1,660
債務保証損失引当金	3,946		5,600		1,654
関係会社清算損失引当金	277		-		277
その他の流動負債	887		373		514
流動負債合計	89,479	33.8	100,935	36.4	11,456
固定負債					
社債	55,000		55,000		-
転換社債	6,307		6,307		-
長期借入金	10,294		13,589		3,294
繰延税金負債	1,245		-		1,245
退職給与引当金	111		157		46
役員退職慰労引当金	438		765		327
預り保証金	18,437		18,541		103
固定負債合計	91,833	34.7	94,360	34.0	2,526
負債合計	181,313	68.5	195,296	70.4	13,982
(資本の部)					
資本金	30,307	11.5	30,307	10.9	-
資本準備金	23,704	9.0	23,704	8.5	-
利益準備金	5,417	2.0	5,230	1.9	187
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金	318		878		560
固定資産圧縮積立金	4,521		7,750		3,229
固定資産圧縮特別勘定積立金	365		691		325
別途積立金	10,910		17,210		6,300
任意積立金合計	16,115		26,530		10,415
2 当期末処分利益 (は当期末処理損失)	7,760		3,571		11,332
その他の剰余金合計	23,876	9.0	22,959	8.3	916
資本合計	83,306	31.5	82,202	29.6	1,104
負債・資本合計	264,619	100.0	277,498	100.0	12,878

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	12 年 3 月 期 自：平成11年4月 1日 至：平成12年3月31日		11 年 3 月 期 自：平成10年4月 1日 至：平成11年3月31日		前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	409,424	100.0	407,531	100.0	1,893	0.5
売 上 原 価	339,224	82.9	346,249	85.0	7,024	2.0
売 上 総 利 益	70,199	17.1	61,282	15.0	8,917	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
販 売 費	34,629		32,666		1,962	
一 般 管 理 費	24,603		24,378		225	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	59,233	14.5	57,045	14.0	2,187	3.8
営 業 利 益	10,966	2.7	4,236	1.0	6,730	158.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	145		151		6	
受 取 配 当 金	942		952		9	
有 価 証 券 売 却 益	721		409		311	
社 宅 料 収 入	305		223		81	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	780		755		25	
営 業 外 収 益 合 計	2,895	0.7	2,492	0.6	402	16.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	710		948		238	
社 債 利 息	2,054		2,291		236	
コマーシャルペーパー利息	19		83		63	
適 格 年 金 過 去 勤 務 費 用	1,940		663		1,276	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	981		4		977	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	641		446		194	
営 業 外 費 用 合 計	6,346	1.6	4,437	1.1	1,909	43.0
経 常 利 益	7,515	1.8	2,291	0.6	5,223	228.0
特 別 利 益	16,780	4.1	15,692	3.9	1,087	6.9
特 別 損 失	19,736	4.8	20,886	5.1	1,149	5.5
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	4,558	1.1	2,901	0.7	7,460	-
法 人 税 等						
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,517		1,667		1,850	
法 人 税 等 調 整 額	1,366		-		1,366	
法 人 税 等 合 計	2,151	0.5	1,667	0.4	483	29.0
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,407	0.6	4,569	1.1	6,976	-
前 期 繰 越 利 益	2,063		2,023		39	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	562		-		562	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金・積 立 金 取 崩 額						
特 別 償 却 準 備 金	229		-		229	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,260		-		3,260	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	263		-		263	
中 間 配 当 額	932		932		0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	93		93		0	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	7,760		3,571		11,332	-

3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	12 年 3 月 期		11 年 3 月 期	
	金	額	金	額
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		7,760		3,571
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	143		343	
固定資産圧縮積立金取崩額	544		1,068	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	23		691	
別途積立金取崩額	-	711	6,300	8,404
合 計		8,472		4,833
利益処分額				
利益準備金	100		94	
利益配当金	932		932	
取締役賞与金	60		-	
任意積立金				
特別償却準備金	7		13	
固定資産圧縮積立金	22		1,100	
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		629	
別途積立金	5,300	6,421	-	2,769
次期繰越利益		2,050		2,063

【 重要な会計方針 】

1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 商品及び製品、未着商品ならびに原材料 総平均法による原価法
 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
 法人税法の規定と同一の基準による年数で均等償却しております。
4. 繰延資産の会計処理の方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。
 - (3) 関係会社清算損失引当金
 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金および債務保証損失引当金設定額の不足額を計上しております。
 - (4) 退職給与引当金
 製造職社員および嘱託社員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。
 なお、一般社員については、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の会計処理の方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

【 重要な後発事象 】

該当事項はありません。

【 追加情報 】

1. 自社利用のソフトウェア
 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。
 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 税効果会計の適用
 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,173百万円、繰延税金負債1,245百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,366百万円、当期末処分利益は5,682百万円それぞれ多く計上されております。

[注 記 事 項]
(貸借対照表関係)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期						
1. 有価証券に含めている自己株式	0 百万円 2,087 株	0 百万円 1,185 株						
2. 差入有価証券	17 百万円	17 百万円						
3. 担保資産・担保付債務	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>< 担保資産 ></p> <p>有 価 証 券</p> <p>< 担保付債務 ></p> <p>長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)</p> <p>長 期 借 入 金</p> </div> <div style="width: 50%;"> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> </div> </div>		21 百万円	21 百万円	9	9	28	37
21 百万円	21 百万円							
9	9							
28	37							
4. 有形固定資産の減価償却累計額	119,377 百万円	118,668 百万円						
5. 圧縮記帳額	-	532 百万円						

6. 主な外貨建資産・負債

	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期	
関係会社株式	49,000 千 BAHT	234 百万円	未 収 入 金 45,063 千 BAHT	143 百万円
	1,166 千 NAFL	179	関係会社株式 49,000 千 BAHT	234
	1,379 千 R\$	161	1,166 千 NAFL	179
	1,000 千 A\$	126	1,379 千 R\$	161
	25,000 千 PTA	31	1,000 千 A\$	126
関係会社出資金	25,000 千 DFL	1,842	25,000 千 PTA	31
	1,024 千 US\$	105	関係会社出資金 25,100 千 DFL	1,848
	613 千 R\$	21	1,024 千 US\$	105
買 掛 金	977 千 US\$	103	613 千 R\$	21
			買 掛 金 1,784 千 US\$	215

通貨名 BAHT:タイ・バーツ、NAFL:ザ・ランド・アンリス・ギルダ、R\$:レアル、A\$:オーストラリア・ドル、PTA:スイ・イン・ペセタ、
DFL:ダッチ・ギルダ、US\$:米ドル

7. 授権株数

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
720,000,000 株	720,000,000 株

8. 関係会社資産・負債（個別掲記を除く）

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
売 掛 金	5,852 百万円	5,765 百万円
買 掛 金	6,685	4,257
未 払 費 用	3,576	3,338
預 り 金	3,357	3,552
		その他の負債

9. 保証債務

(金融機関からの借入等)

(被 保 証 先)

関 係 会 社
従 業 員
合 計

1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
43,474 百万円	36,598 百万円
1,398	1,407
44,872	38,006

10. 投資有価証券から有価証券への振替額

1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
2,090 百万円	58 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費
の主な内訳

(販 売 費)

運送・保管・作業費
販 売 促 進 費
広 告 費
販 売 手 数 料
貸 倒 償 却
貸 倒 引 当 金 繰 入 額

1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
13,502 百万円	13,946 百万円
12,961	10,944
3,467	3,174
3,166	2,929
3	-
24	35

(一 般 管 理 費)

報酬・給料・賞与・手当
退職給与引当金繰入額
役員退職慰勞引当金繰入額
福 利 費
減 価 償 却 費
旅 費 ・ 交 通 費
通 信 費
賃 借 料
業 務 委 託 料

10,935	11,047
81	17
182	123
1,675	1,748
1,167	1,024
997	914
396	413
3,313	3,522
1,750	1,843

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
2. 研究開発費の総額		
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	2,267 百万円	- 百万円
3. 関係会社との取引高		
売上原価、販売費及び一般管理費	100,953	95,076
受取配当金	396	453
その他の営業外収益	291	271
4. 関係会社に係る営業外費用		
貸倒引当金繰入額	951	-
5. 特別利益の内訳		
	1 2 年 3 月 期	(内 容)
固定資産売却益	5,983 百万円	土地 5,982 百万円 その他 0
有価証券売却益	5,218	特別損失の手当てとして有価証券を売却
和解金受入益	3,604	
債務保証損失引当金戻入益	1,800	
投資有価証券売却益	88	
貸倒引当金戻入益	84	
	1 1 年 3 月 期	(内 容)
固定資産売却益	5,463 百万円	土地 5,457 百万円 その他 5
関係会社株式売却益	5,858	関係会社関連損失の手当てとして有価証券を売却
有価証券売却益	4,284	
その他の特別利益	86	
6. 特別損失の内訳		
	1 2 年 3 月 期	(内 容)
固定資産売却損	2,248 百万円	土地 2,200 百万円 機械及び装置 42 その他 4
固定資産除却損	2,637	建物 275 機械及び装置 455 その他 85 撤去費用 80 パレット等一括償却 1,740
関係会社支援損失	11,916	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額
事業所閉鎖損失	1,456	
関係会社整理損	702	
ゴルフ会員権評価損	549	
投資有価証券評価損	183	
投資有価証券売却損	41	
関係会社出資金売却損	1	
	1 1 年 3 月 期	(内 容)
固定資産廃棄売却損	727 百万円	建物一式等売却損 62 百万円 除却損 389 撤去費用 275
北米事業再編損失	10,284	関係会社株式評価損 4,684 債務保証損失引当金繰入額 5,600
関係会社支援損失	8,100	(株)ユキワの再建を支援するための資金贈与額
有価証券評価損	876	
関係会社株式評価損	636	
関係会社貸倒引当金繰入額	220	
その他の特別損失	41	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
<借主側>

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

	1 2 年 3 月 期					1 1 年 3 月 期				
	建 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計	建 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具、 器 具 及 び 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055	12,648	1,694	2,153	8,757	25,253
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,227	611	1,117	4,953	8,909	1,630	725	1,124	5,178	8,659
期 末 残 高 相 当 額	10,422	884	1,003	2,834	15,145	11,017	969	1,028	3,578	16,594

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
1 年 以 内	2,405 百万円	2,754 百万円
1 年 超	13,392	14,482
合 計	15,798	17,236

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
支 払 リ ー ス 料	3,446 百万円	3,693 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,954	3,218
支 払 利 息 相 当 額	502	573

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引(転リース取引を含む)に係る注記

<借主側>

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
未経過リース料		
1 年 以 内	582 百万円	573 百万円
1 年 超	4,822	5,370
合 計	5,404	5,943

<貸主側>

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
未経過リース料		
1 年 以 内	3,574 百万円	416 百万円
1 年 超	14,726	4,567
合 計	18,301	4,983

(注)リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

(注)係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

(有価証券の時価等関係)

12年3月期については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	11年3月期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,867	35,691	14,823
債 券	18	19	0
そ の 他	168	121	47
小 計	21,054	35,831	14,777
固定資産に属するもの			
株 式	(11,813)	(26,016)	(14,202)
債 券	14,001	29,453	15,452
そ の 他	1,000	1,000	
小 計	(11,813)	(26,016)	(14,202)
	15,001	30,453	15,452
合 計	(11,813)	(26,016)	(14,202)
	36,055	66,285	30,229

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	11年3月期 0百万円
------------	----------------

3. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	11年3月期
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	10,011百万円
(うち関係会社)	7,584百万円)

4. ()内は関係会社に係るもので内書きであります。

(デリバティブ取引関係)

12年3月期については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

デリバティブ取引関係の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	59		59	0
	買				
	米ドル	1,044		1,060	15
	ノルウェー・クローネ	305		307	2
	カナダ・ドル	10		10	0
	小計	1,360		1,378	18
	合計				18

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,200	11,200	1,066	1,066
	受取変動・支払固定	11,200	11,200	1,175	1,175
	合計	22,400	22,400	108	108

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップにおける「契約額等」の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	12年3月期
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
債務保証損失引当金	1,653 百万円
有価証券評価減	556
貸倒引当金繰入限度超過額	507
未払事業税	207
関係会社清算損失引当金	116
その他	200
繰延税金資産合計	3,241
繰延税金負債	
特別償却準備金	67
繰延税金負債合計	67
繰延税金資産の純額	3,173
(2) 固定負債	
繰延税金資産	
投資有価証券および 関係会社株式評価減	762 百万円
減価償却の償却限度超過額	661
ゴルフ会員権評価減	227
役員退職慰労引当金	183
その他	114
繰延税金資産合計	1,949
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,883
固定資産圧縮特別勘定積立金	247
特別償却準備金	63
繰延税金負債合計	3,194
繰延税金負債の純額	1,245

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	12年3月期
法定実効税率	41.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.2
住民税均等割等	2.0
更正決定に基づく納税等	2.9
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

役員の変動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他役員の変動
該当事項はありません。

以 上